

平成28年5月16日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」－平成28年4月度調査－ ～ 「景況感」と「地域経済との関わり」についてお聞きしました ～

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）は、全国の中小企業経営者を対象とした毎月のアンケート調査「大同生命サーベイ」を実施しています。

4月は、中小企業の「地域経済との関わり」をテーマに調査を実施いたしました。

<調査概要>

調査期間 : 平成28年4月1日（金）～4月28日（木）
調査対象 : 企業経営者（約8割が当社ご契約企業）
調査エリア : 全国
調査方法 : 当社営業職員が訪問により調査
回答企業数 : 3,869社
調査内容 : ①景況感
②個別テーマ：地域経済との関わり

<ポイント>

- 「業況DI」は▲10.5pt（前月比+0.1pt）とほぼ横ばい。「将来DI」は0.5pt（前月比▲0.9pt）と、プラスの値となっているものの、5ヵ月続けて悪化しています。
- 今月の個別テーマでは、中小企業の「地域経済との関わり」について調査しました。
- 事業活動を通じた地域経済との関わりでは、「地元の経済団体・組合等に所属」が約5割と最多。今後、新たに取り組みたいテーマとしては、「地元企業との勉強会・情報交換会への参加」「地元企業との協働」などの回答が多くなりました。
- 「地域活性化」のために、行政・金融機関に求めることとして、「公的支援制度活用の助言・支援」が約4割と最多。また、「まちおこし」のために求めることでは、「地域活動に対する補助金・助成金」が約4割と最も多く、次いで「地域活動の情報発信（PR活動）」「地域資源の活用・ブランド化の支援」となっています。

※業況DI：自社の現在の業況 将来DI：自社の将来（1年後）の業況

以上

<お問合せ先> 広報課 TEL 03-3272-6206

■「大同生命サーベイ」について

当社は、昭和40年代から中小企業市場に特化した「独自のビジネスモデル」を通じて、約36万社のご契約企業をはじめ、多くの企業経営者さまとの関係を築いてまいりました。

「大同生命サーベイ」は、当社営業職員が経営者のみなさまを訪問し、「景況感」や「経営課題の解決に向けたお取り組み」等に関する“生の声”をお聞きする調査として、平成27年10月より、全国で実施しています（毎月の回答企業数：約4,000社）。

中小企業の多くを占める「小規模企業」にフォーカスした、「毎月」のアンケート調査としての“独自性”を活かし、経営者のみなさまの関心が高いテーマや、経営課題に対する“ヒント”等、有益かつタイムリーな情報提供に努めております。

当調査にご賛同いただき、ご協力いただいております経営者のみなさまには、厚くお礼申し上げます。

〔これまでの調査の個別テーマ〕

平成28年	4月	地域経済との関わり
平成28年	3月	マイナス金利政策の影響
平成28年	2月	後継者の育成、M&Aの活用
平成28年	1月	マイナンバー制度
平成27年	12月	事業承継
平成27年	11月	中小企業における健康への意識とストレスチェック制度
平成27年	10月	中小企業における介護の影響

➤ 「大同生命サーベイ」のバックナンバーを、大同生命Webサイトでご覧いただけます。

<http://www.daido-life.co.jp/about/info/topics/survey/>

※ 「大同生命サーベイ」で検索ください。

中小企業調査
『大同生命サーベイ』
月次レポート

－ 平成28年4月度調査 －

 **大同生命保険株式会社**

【調査概要・回答企業に関するデータ】

➤調査期間	: 平成28年4月1日(金)～4月28日(木)
➤調査対象	: 全国の企業経営者(うち約8割が当社ご契約企業)
➤調査方法	: 当社営業職員が訪問により調査
➤回答企業数	: 3,869社
➤調査内容	: 1. 景況感 2. 地域経済との関わり

<回答企業の属性>

地域	業種	全業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	その他	無回答
合計		3,869	781	845	812	923	105	403
	北海道	142	17	28	34	40	5	18
	東北	245	33	70	42	68	8	24
	北関東	353	78	97	73	75	6	24
	南関東	888	165	146	182	260	26	109
	北陸・甲信越	293	85	73	60	49	4	22
	東海	434	120	88	89	85	12	40
	関西	648	143	116	146	157	16	70
	中国	250	57	51	47	52	12	31
	四国	139	28	42	32	27	3	7
	九州・沖縄	477	55	134	107	110	13	58

従業員規模	企業数 (占率)
5人以下	1,512 (39.1)
6～10人	884 (22.8)
11～20人	723 (18.7)
21人以上	652 (16.9)
無回答	98 (2.5)

創業年数	企業数 (占率)
10年未満	337 (8.7)
10～29年	1,086 (28.1)
30～49年	1,150 (29.7)
50～99年	971 (25.1)
100年以上	292 (7.5)
無回答	33 (0.9)

年齢	企業数 (占率)
39歳以下	225 (5.8)
40代	879 (22.7)
50代	906 (23.4)
60代	1,108 (28.6)
70歳以上	579 (15.0)
無回答	172 (4.5)

性別	企業数 (占率)
男性	3,640 (94.1)
女性	229 (5.9)

※当資料で表示する回答率(%)等は、小数点第1位(回答企業の属性の占率および景況感)は小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。

※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

－ ご利用にあたって －

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所:大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

<4月度調査のポイント>

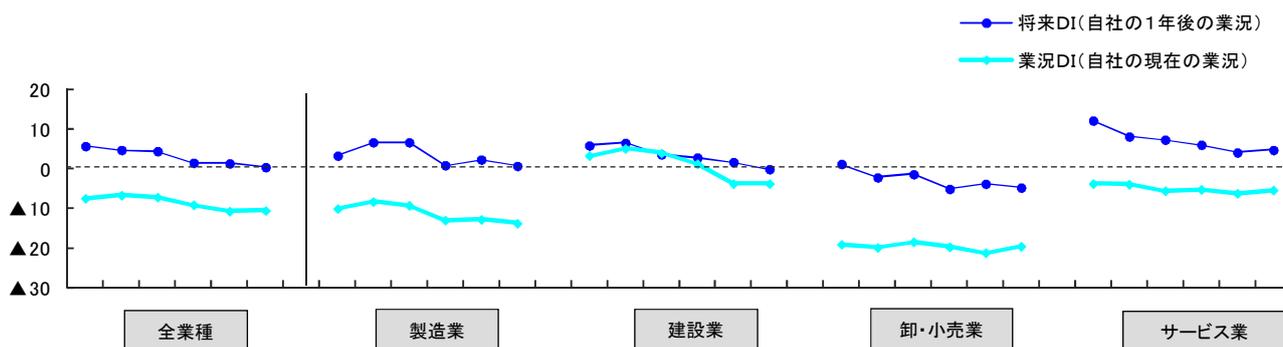
- ・「業況DI」は▲10.5pt（前月比+0.1pt）と、ほぼ横ばい。「将来DI」は0.5pt（前月比▲0.9pt）と、プラスの値となっているものの、5ヵ月続けて悪化しています。
- ・今月の個別テーマでは、中小企業の「地域経済との関わり」について調査しました。
- ・事業活動を通じた地域経済との関わりでは、「地元の経済団体・組合等に所属」が約5割と最多。今後、新たに取り組みたいテーマとしては、「地元企業との勉強会・情報交換会への参加」「地元企業との協働」などの回答が多くなりました。
- ・「地域活性化」のために、行政・金融機関に求めることとして、「公的支援制度活用の助言・支援」が約4割と最多。また、「まちおこし」のために求めることでは、「地域活動に対する補助金・助成金」が約4割と最も多く、次いで「地域活動の情報発信（PR活動）」「地域資源の活用・ブランド化の支援」となっています。

1. 景況感

- ・「業況DI」は▲10.5pt（前月比+0.1pt）と、前月からほぼ横ばい。業種別では、卸・小売業が改善、製造業が悪化しました。
- ・「将来DI」は0.5pt（前月比▲0.9pt）と、プラスの値となっているものの、5ヵ月続けて悪化しています。
- ・対前年同月比では、「売上DI」「利益DI」が改善しました。

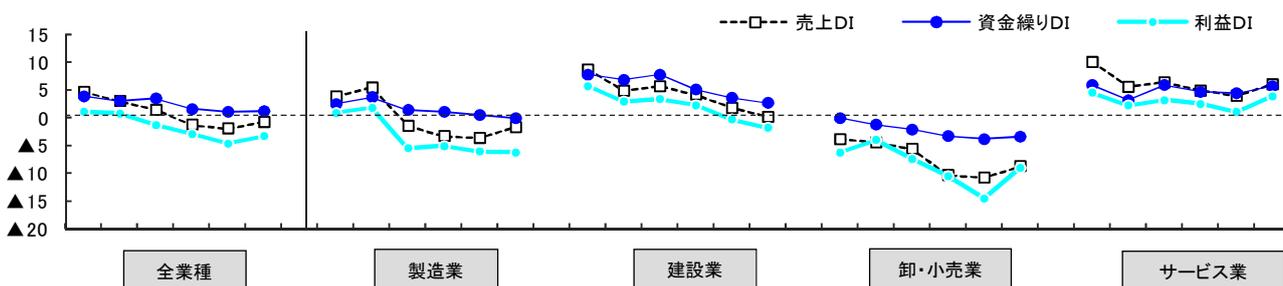
(1)現在の業況と将来の見通し

(単位:pt)



(2)対前年同月比

(単位:pt)



(単位:pt)

	全業種						製造業						建設業						卸・小売業						サービス業					
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
業況DI	▲7.5	▲6.6	▲7.2	▲9.1	▲10.6	▲10.5	▲10.0	▲8.2	▲9.3	▲13.0	▲12.7	▲13.7	3.3	5.1	4.0	1.3	▲3.7	▲3.7	▲19.1	▲19.8	▲18.4	▲19.6	▲21.2	▲19.5	▲3.7	▲3.9	▲5.6	▲5.2	▲6.2	▲5.4
将来DI	5.8	4.7	4.4	1.5	1.4	0.5	3.4	6.7	6.7	0.9	2.3	0.8	5.9	6.6	3.6	2.8	1.7	▲0.1	1.2	▲2.1	▲1.3	▲5.0	▲3.7	▲4.7	12.1	8.2	7.3	6.0	4.2	4.8
売上DI	4.7	3.0	1.5	▲1.2	▲1.9	▲0.7	3.9	5.5	▲1.4	▲3.3	▲3.6	▲1.6	8.7	4.9	5.7	4.2	1.8	0.2	▲3.8	▲4.4	▲5.6	▲10.3	▲10.7	▲8.7	10.1	5.6	6.4	4.9	4.0	6.1
資金繰りDI	3.9	3.0	3.5	1.6	1.1	1.2	2.5	3.7	1.4	1.1	0.5	▲0.1	7.8	6.9	7.8	5.1	3.6	2.7	0.0	▲1.2	▲2.1	▲3.3	▲3.8	▲3.4	5.9	3.2	5.9	4.7	4.4	5.7
利益DI	1.1	0.8	▲1.3	▲2.9	▲4.6	▲3.3	0.9	1.8	▲5.5	▲5.1	▲6.0	▲6.2	5.7	2.9	3.4	2.3	▲0.3	▲1.8	▲6.2	▲4.0	▲7.4	▲10.5	▲14.5	▲9.0	4.5	2.2	3.2	2.5	1.1	3.9

(3) 業況DI(地域別)と地域内業況DI

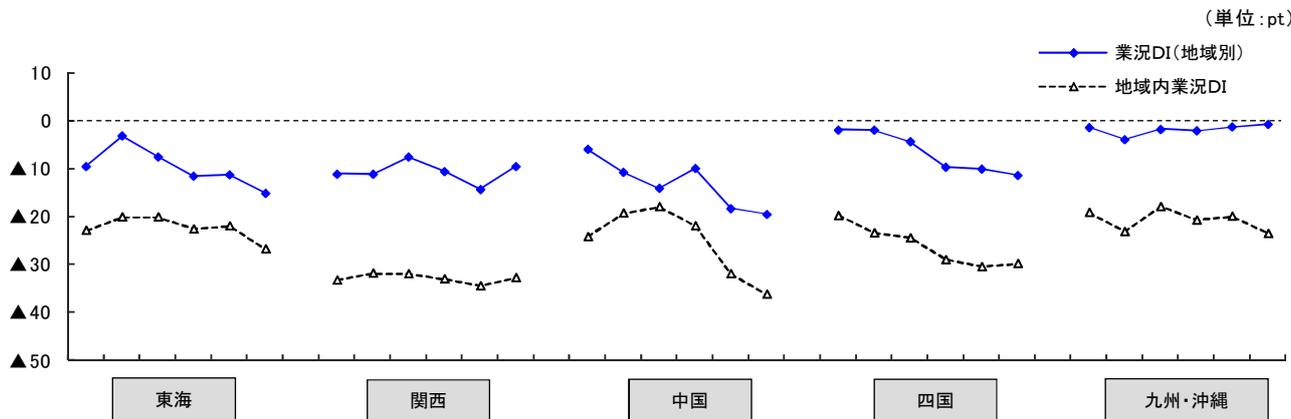
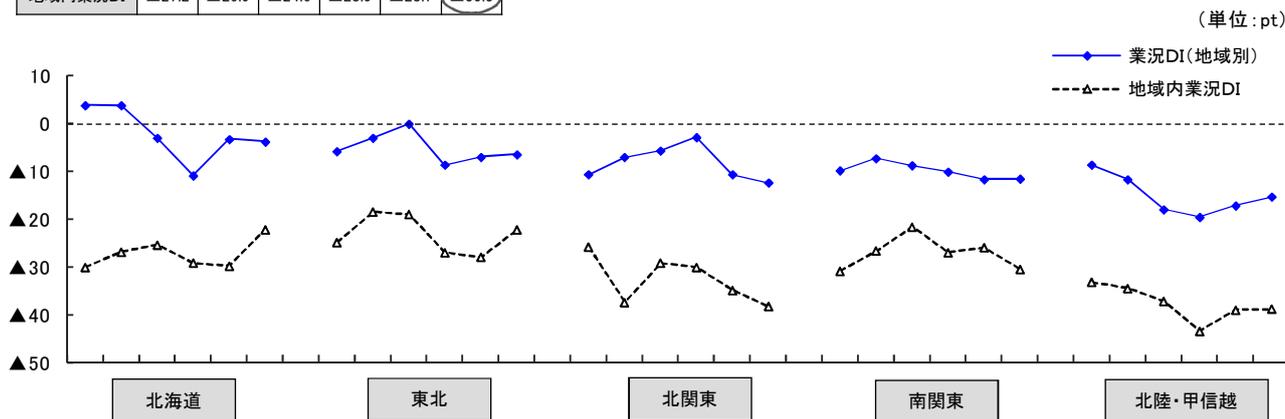
- ・「業況DI(地域別)」は「九州・沖縄(注)」(▲0.7pt)、「北海道」(▲3.7pt)の順に高く、「中国」が▲19.4ptと最も低くなりました。
- ・「地域内業況DI(回答企業が属する地域の景況感)」は、全国平均で▲30.3pt(前月比▲1.6pt)と悪化。地域別にみると、「北海道」(▲22.0pt)、「東北」(▲22.1pt)の順に高く、「北陸・甲信越」が最も低く(▲38.6pt)となりました。

(注)平成28年熊本地震の発生前に回答された企業が含まれるため、足元の景況感を反映していない可能性があります。

<全国平均> (単位:pt)

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
業況DI(地域別)	▲7.5	▲6.6	▲7.2	▲9.1	▲10.6	▲10.5
地域内業況DI	▲27.2	▲26.9	▲24.6	▲28.0	▲28.7	▲30.3

(※)地域別の景況感は、地域ごとのサンプル数の格差を補完するため、回答企業が属する地域の景況感(地域内業況DI)をあわせて表示しています。



(単位:pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
業況DI(地域別)	3.9	3.8	▲2.9	▲10.8	▲3.2	▲3.7	▲5.7	▲2.9	0.0	▲8.6	▲6.9	▲6.4	▲10.6	▲7.0	▲5.6	▲2.8	▲10.6	▲12.3	▲9.8	▲7.2	▲8.7	▲10.0	▲11.6	▲11.5	▲8.6	▲11.6	▲17.9	▲19.5	▲17.1	▲15.3
地域内業況DI	▲29.9	▲26.7	▲25.2	▲29.0	▲29.6	▲22.0	▲24.7	▲18.3	▲18.9	▲26.8	▲27.8	▲22.1	▲25.7	▲37.2	▲29.0	▲29.9	▲34.7	▲38.1	▲30.7	▲26.5	▲21.5	▲26.8	▲25.8	▲30.3	▲33.0	▲34.3	▲37.0	▲43.2	▲38.8	▲38.6

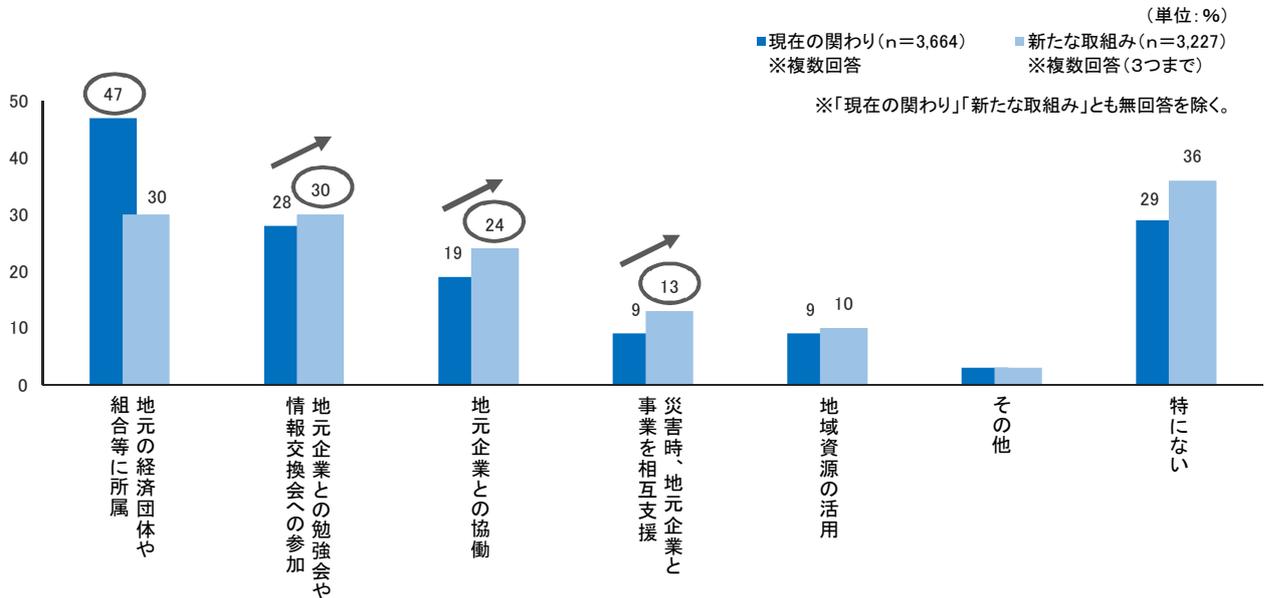
	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
業況DI(地域別)	▲9.4	▲3.1	▲7.4	▲11.5	▲11.2	▲15.0	▲11.0	▲11.1	▲7.5	▲10.5	▲14.2	▲9.4	▲5.9	▲10.7	▲14.0	▲9.9	▲18.2	▲19.4	▲1.8	▲1.9	▲4.3	▲9.6	▲10.0	▲11.3	▲1.3	▲3.8	▲1.7	▲2.0	▲1.2	▲0.7
地域内業況DI	▲22.8	▲20.0	▲20.0	▲22.5	▲21.9	▲26.7	▲33.2	▲31.8	▲31.9	▲33.0	▲34.4	▲32.7	▲24.1	▲19.2	▲17.9	▲21.8	▲31.9	▲36.2	▲19.7	▲23.3	▲24.4	▲28.9	▲30.4	▲29.8	▲19.1	▲23.0	▲17.8	▲20.6	▲19.9	▲23.4

※DIとは、Diffusion Index(デフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇)したとする回答割合から、悪化(減少・低下)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。
 DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

2. 個別テーマ(地域経済との関わり)

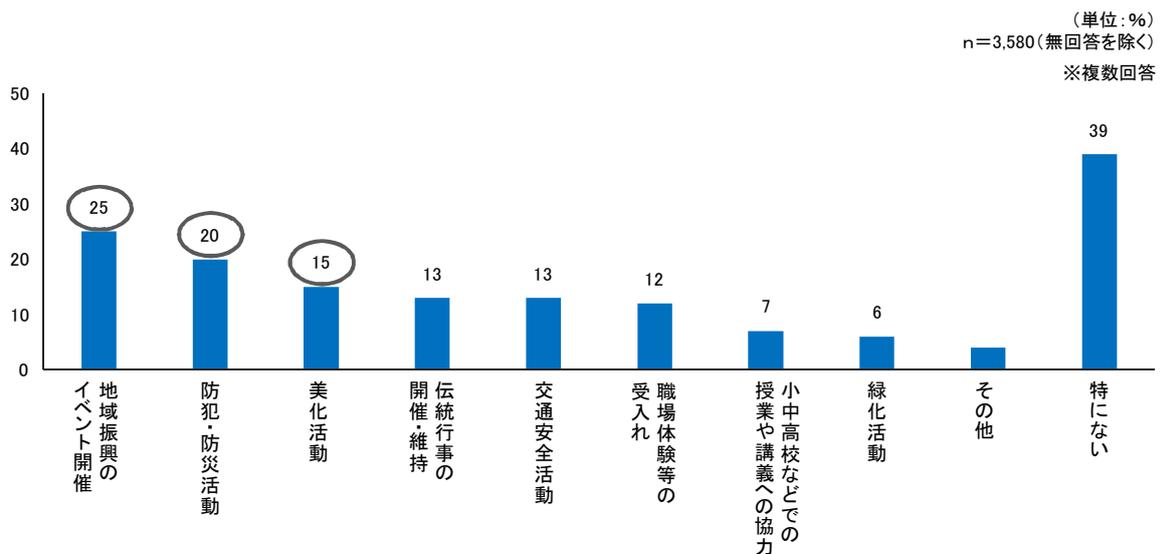
Q1: 事業活動を通じて、地域経済とどのような関わりがありますか？
また、今後新たに取り組みたいことはありますか？

- ・現在の関わりでは、「地元の経済団体や組合等に所属」が約5割と最も多くなりました。
- ・また、新たに取り組みたいテーマとしては、「地元企業との勉強会や情報交換会への参加」「地元企業との協働」などの回答が多くなりました。



Q2: 過去1年間、どのような地域活動に取り組みましたか？

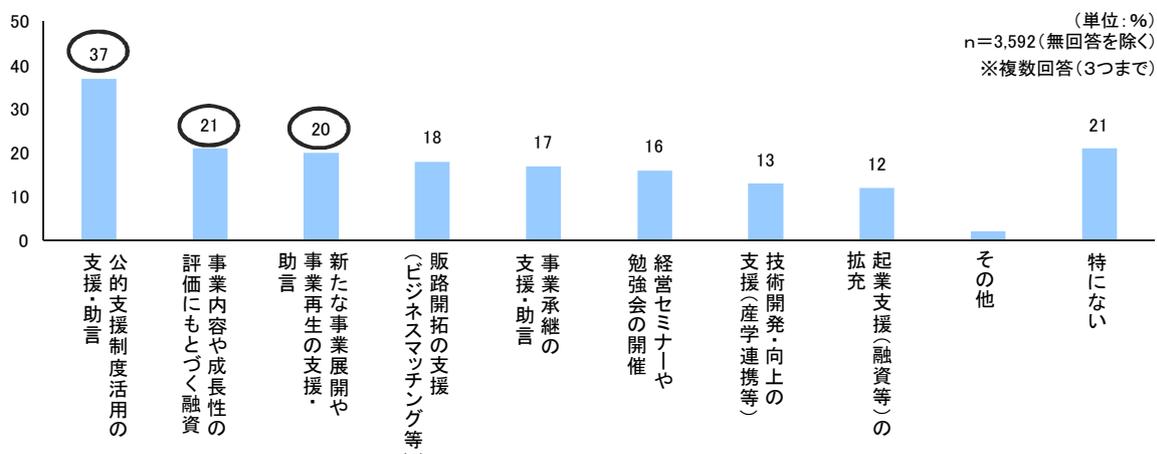
- ・約6割(「特にない」の39%以外)の経営者が、何らかの地域活動に取り組まれています。
- ・具体的な取組みでは、「地域振興のイベント開催」が約25%と最も多く、次いで「防犯・防災活動」「美化活動」となっています。



Q3:「地域経済の活性化」のために行政・金融機関にどのようなことを求めますか？

・「公的支援制度活用の支援・助言」が約4割と最も多く、次いで「事業内容や成長性の評価にもとづく融資」「新たな事業展開等の支援・助言」となっています。地域経済の活性化のために、幅広い領域で行政・金融機関に対するニーズがあります。

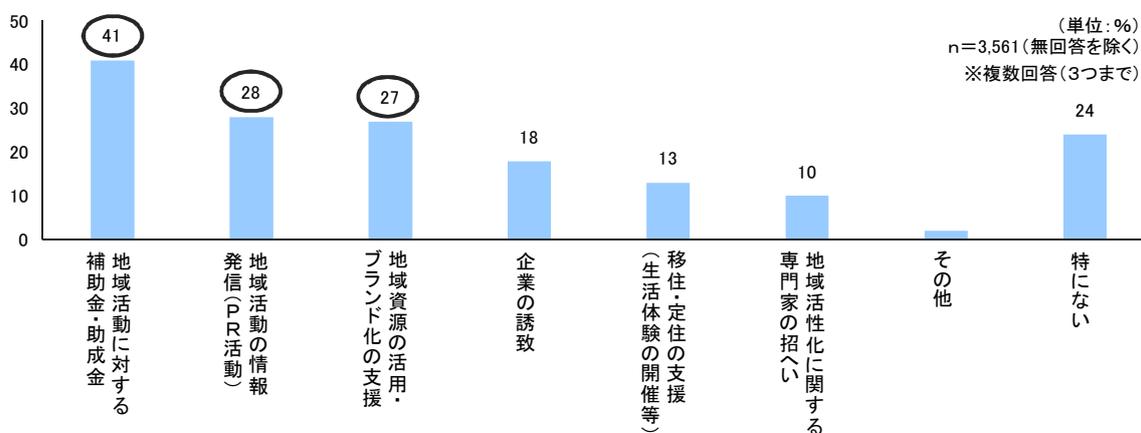
・「公的支援制度活用の支援・助言」については、制度に関する情報の積極的な発信が期待されています。



Q4:「まちおこし」のために行政・金融機関にどのようなことを求めますか？

・「地域活動に対する補助金・助成金」が約4割と最も多く、次いで「地域活動の情報発信 (PR活動)」「地域資源の活用・ブランド化の支援」となっています。

・「まちおこし」のために、資金援助に加え、地域の新たな魅力の発見と、その情報発信が期待されています。



<地域活性化に向けて、行政・金融機関に求める支援 (自由回答)>

○補助金・助成金に関する情報の積極的な提供

・補助金や助成金を知らないために利用できないことが多いので、情報を積極的に発信してもらいたい (関西 / 卸・小売業)。

○地域の新たな魅力の発見

・地域の魅力の発見や、その外部発信に協力してもらいたい (中国 / サービス業)。

・地域内では“あたり前”のことで、地域外では“すごい”と感じる魅力が多く眠っていると思うので、ぜひ発見してもらいたい。(九州・沖縄 / サービス業)



本社 (大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
電話 06-6447-6111 (代表)

(東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
電話 03-3272-6777 (代表)
<http://www.daido-life.co.jp/>